



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 コーポレートセンター 財務・経営管理部長 (氏名) 福田 英司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	38,336		2,194		2,541		1,830	
2021年12月期第2四半期	42,218	10.7	3,318	64.2	3,565	67.5	2,626	89.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,775百万円 ( %) 2021年12月期第2四半期 2,895百万円 (230.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	153.44	
2021年12月期第2四半期	220.20	

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期第2四半期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	86,012		53,477			62.1
2021年12月期	85,869		52,524			61.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 53,453百万円 2021年12月期 52,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		70.00	70.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500		4,800		5,100		3,500		293.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	12,414,870 株	2021年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	478,814 株	2021年12月期	485,864 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	11,932,023 株	2021年12月期2Q	11,925,948 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油や木材など資源価格の高騰や円安の進行に伴いコストが増加しているものの、国内の行動制限緩和に伴う個人消費の増加の影響により、持ち直しの動きが見られました。先行きにつきましては、経済活動の正常化が進むことへの期待感がある一方、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスが世界経済に更なる影響を及ぼすことも考えられ、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において農業用フィルムの販売が好調であったことや建材事業において新規顧客獲得等に注力したことで販売が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億3千6百万円（前年同四半期は422億1千8百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高では前年同四半期比で増加しました。

利益面では、合成樹脂事業において度重なる原材料価格の上昇に対し、価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れていることなどにより、営業利益は21億9千4百万円（前年同四半期は33億1千8百万円）、経常利益は25億4千1百万円（前年同四半期は35億6千5百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18億3千万円（前年同四半期は26億2千6百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は74億2千1百万円減少し、営業利益は2千2百万円減少しました。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めております。当第2四半期連結累計期間のセグメント別の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

食品向けシュリンクフィルムや一般包装用フィルムの販売数量が減少し、工業用プロセスフィルムにおいても世界的な半導体不足の影響で販売数量が減少しましたが、農業用フィルムの販売が好調に推移したことや原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁が一部進んだため、売上高は254億5千3百万円（前年同四半期は237億8千2百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。しかしながら、営業利益は製品価格への転嫁を進めたものの、度重なる原材料価格の上昇に価格転嫁が追いついていないことから、16億8千万円（前年同四半期は27億3千4百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は3千5百万円減少しております。

#### 〔新規材料事業〕

OA機器用部材や接着剤などの機能材料において需要増や新製品の拡販が進んだものの、モバイル用途の光学フィルム製品の受注が当期首より減少したことや、前年に活況な受注を維持していた大型液晶パネル向け光学フィルム製品の需要が2月以降在庫調整局面に入っている影響が大きく、売上高は58億1千2百万円（前年同四半期は129億3千4百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高ではほぼ前年同四半期並みとなりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、光学フィルム関連の売上高減少と電力・光熱費用の増加等により9億7千万円（前年同四半期は12億5千9百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は72億7千5百万円減少しております。

## 〔建材事業〕

新規顧客獲得や既存顧客への増販によりパーティクルボードの販売数量が増加したことに加えて、前年から販売を開始した環境貢献型枠「木守」の拡販に努めたことなどにより、売上高は64億2千4百万円（前年同四半期は49億6千4百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益については引き続き原材料価格高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及びパーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより、4億5千4百万円（前年同四半期は3億1千6百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は1億1百万円減少しております。

## 〔その他〕

ホテル事業において前期より引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、県民割等の地域観光事業支援の効果により一部回復したことと、情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は6億4千4百万円（前年同四半期は5億3千6百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同四半期比で増加しました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、1億7千1百万円（前年同四半期は6千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は9百万円減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、860億1千2百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少19億1千7百万円、売上債権の増加13億6千1百万円、棚卸資産の増加13億2千8百万円、有形固定資産の減少4億1千2百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の増加15億1千3百万円、未払金の減少9億5千1百万円、借入金の減少6億2千7百万円、未払法人税等の減少4億5千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少し、325億3千5百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加9億9千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億5千3百万円増加し、534億7千7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント上昇し、62.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億1千7百万円減少し、78億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20億4千4百万円（前年同四半期は39億8千5百万円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益25億2千万円、減価償却費20億6千5百万円及び仕入債務の増加額15億1千8百万円による資金の増加と、売上債権の増加額13億5千万円、棚卸資産の増加額13億8百万円及び法人税等の支払額11億1千万円による資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は26億6百万円（前年同四半期は10億5千8百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は14億6千6百万円（前年同四半期は20億4千1百万円の減少）となりました。

これは、主として配当金の支払額8億3千1百万円、借入金の減少6億3千4百万円による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,765	7,848
受取手形及び売掛金	21,095	21,253
電子記録債権	5,592	6,794
商品及び製品	4,429	4,633
仕掛品	1,085	1,201
原材料及び貯蔵品	4,251	5,237
販売用不動産	196	218
その他	543	476
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,959	47,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,736	12,558
機械装置及び運搬具（純額）	8,591	8,011
土地	5,795	5,796
建設仮勘定	885	1,275
その他（純額）	495	450
有形固定資産合計	28,505	28,092
無形固定資産	720	689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,696	8,573
繰延税金資産	389	393
その他	597	598
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,684	9,565
固定資産合計	38,910	38,347
資産合計	85,869	86,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,236	17,750
短期借入金	1,914	1,606
1年内返済予定の長期借入金	570	511
未払金	3,959	3,008
未払法人税等	1,068	614
その他	4,221	3,894
流動負債合計	27,971	27,385
固定負債		
長期借入金	827	567
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	3,632	3,663
その他	914	918
固定負債合計	5,374	5,149
負債合計	33,345	32,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,070	9,071
利益剰余金	32,140	33,136
自己株式	△841	△828
株主資本合計	48,989	49,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,237	3,134
為替換算調整勘定	202	246
退職給付に係る調整累計額	72	74
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,455
非支配株主持分	22	23
純資産合計	52,524	53,477
負債純資産合計	85,869	86,012

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	42,218	38,336
売上原価	34,372	31,429
売上総利益	7,845	6,906
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24	33
運送費及び保管費	1,352	1,398
給料	1,034	1,045
賞与	308	272
役員報酬	162	160
退職給付費用	67	56
減価償却費	94	100
研究開発費	488	562
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	996	1,080
販売費及び一般管理費合計	4,527	4,711
営業利益	3,318	2,194
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	97	139
為替差益	39	150
助成金収入	118	17
雑収入	67	84
営業外収益合計	323	393
営業外費用		
支払利息	45	12
支払手数料	19	22
雑損失	11	12
営業外費用合計	76	46
経常利益	3,565	2,541
特別利益		
固定資産売却益	189	0
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	202	0
特別損失		
固定資産除売却損	65	22
特別退職金	0	—
特別損失合計	66	22
税金等調整前四半期純利益	3,701	2,520
法人税、住民税及び事業税	1,115	670
法人税等調整額	△40	20
法人税等合計	1,075	690
四半期純利益	2,626	1,829
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,626	1,830



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,626	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△103
為替換算調整勘定	24	47
退職給付に係る調整額	18	1
その他の包括利益合計	268	△54
四半期包括利益	2,895	1,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,893	1,773
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,701	2,520
減価償却費	2,135	2,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	31
受取利息及び受取配当金	△97	△140
支払利息	45	12
為替差損益 (△は益)	△34	△119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△174	2
売上債権の増減額 (△は増加)	218	△1,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△656	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	1,518
その他	△148	△208
小計	4,814	3,023
利息及び配当金の受取額	97	139
利息の支払額	△45	△7
法人税等の支払額	△881	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985	2,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,652	△2,556
有形固定資産の売却による収入	548	0
助成金の受入による収入	120	19
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	19	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△90	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△2,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△790	△314
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△618	△319
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△712	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,041	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	914	△1,917
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,093	7,848

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、収益の認識金額を原材料等の仕入価格を含めた対価の総額から純額に変更しております。
- ・顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引において、収益の認識金額を顧客から受け取る対価の総額から純額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億2千1百万円、売上原価は73億9千9百万円減少し、営業利益は2千2百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期を合理的に予測することは依然として困難であります。当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績に及ぼす影響は軽微であることから、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,782	12,934	4,964	41,681	536	42,218	—	42,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	13	15	358	373	△373	—
計	23,783	12,934	4,978	41,696	895	42,591	△373	42,218
セグメント利益	2,734	1,259	316	4,310	60	4,370	△1,052	3,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,052百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,453	5,812	6,424	37,691	644	38,336	—	38,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	5	7	407	415	△415	—
計	25,455	5,812	6,430	37,698	1,052	38,751	△415	38,336
セグメント利益	1,680	970	454	3,105	171	3,277	△1,082	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,082百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「建材事業」は木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業と連携して新たな事業に着手し、新製品を上市しております。前連結会計年度においても上市した製品は順調に売上を伸ばし、連携が深まっている状況であることを鑑み、当連結会計年度より既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めることにいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「合成樹脂事業」の売上高は3千5百万円減少、セグメント利益は2千1百万円減少し、「新規材料事業」の売上高は72億7千5百万円減少し、「建材事業」の売上高は1億1百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、「その他」の売上高は9百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、2022年9月に譲渡契約を締結する予定であります。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を目的として、当社の保有する固定資産を譲渡するものです。

## 2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の種類	現況
福岡県福岡市東区八田1丁目4他	土地 18,370.61㎡ 建物 8,005.19㎡	賃貸不動産

## 3. 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価格については、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議 2022年7月25日  
 契約締結日 2022年9月(予定)  
 物件引渡日 2022年10月(予定)

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年12月期の第4四半期会計期間において、特別利益として固定資産売却益1,540百万円を計上する見込みであります。なお、固定資産売却益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算額であります。